

平成16年度 第2回 東京都農林水産技術会議水産試験研究・内部評価委員会報告  
(17年度新規課題の事前評価)

東京都水産試験場

平成17年度新規研究課題についての事前評価を行うため、東京都水産試験場内部評価委員会を平成16年6月28日に開催しました(東京都水産試験場内部評価委員会運営要綱日に基づいて実施)。今回は、表1に示した7課題が内部評価を受けました。

表1 評価を受けた研究課題一覧

	個別課題名	担当部署
1	磯根藻場造成技術開発研究(アントクメ)	大島分場
2	テングサ磯焼け対策研究	八丈分場
3	静穏域におけるアワビ養殖システム	大島分場
4	磯根資源のエコツーリズムへの有効活用に関する研究	小笠原水産センター
5	アマモ再生技術開発	資源管理部
6	樹種転換による溪流魚の生息環境改善研究	資源管理部
7	江戸前アユの倍増研究	資源管理部

## 1. 評価の方法

内部評価委員会は委員長を水産試験場長とし、委員は水産試験場幹部職員(14名)で構成します。評価については、提案された研究課題について事前評価 中間評価 事後評価 達成状況評価と行います。今回行ったのは、このうちの事前評価です。

## 2. 評価の項目と基準

評価項目と評価基準は表2の通りです。

表2. 評価項目と評価の基準

評価の項目	評価の視点	評価の基準
【地域性】	都水産試験場として相応しい研究か	A: 取組む必要性が非常に高い B: 取組む必要性がある C: 取組む必要性について検討を要する D: 取組む必要性がない
【公共性】	研究目的や結果が行政の推進に寄与するか	A: 非常に寄与する B: 寄与できる C: 寄与が期待できる D: 寄与しない
【緊急性】	社会的ニーズに的確に対応した研究か	A: ニーズが高く緊急性がある B: ニーズが高い C: ニーズが予測される D: ニーズは認められない
【実用性】	実用化の可能性が高い技術開発か	A: 実用性が非常に高い B: 実用化が期待できる C: 将来化が困難である D: 実用性がない

【計画性】	研究期間や研究手法は適切か	A：計画性が非常に優れている B：特に問題はない C：一部計画の見直しを要する D：計画性がない、不適切な計画である
【経済性】	費用対効果はどうか	A：費用対効果が非常に高い B：費用対効果がある C：費用対効果が不十分である D：費用対効果がまったくない

### 3．内部評価の結果と措置状況

#### (1) 磯根藻場造成技術開発研究(アントクメ)

研究期間：平成17年4月1日～平成20年3月31日(3年間)

研究の目的：これまで実施してきた「コンクリートブロック等を利用したアントクメの増殖研究」では、アントクメの季節的消長を明らかにし、遊走子の採苗や育成技術等にも見通しをつけることができた。アントクメ以外にも、テングサの切れ藻が海中の突起物に着生して生長する特性が確認できた。これらの成果を生かしてより効率的な藻場造成技術の開発を行う。

総合評価：(B)

(地域性：B、公共性：B、緊急性：B、実用性：B、計画性：B、経済性：B)

総合所見：地域性、公共性ともに高い。研究内容については、テングサとアントクメに関する取り組みを分けた方が理解しやすい。課題名も「アントクメ藻場造成技術開発」としたらどうか。実用性も高く、取り組みは評価できる。

措置：課題名は、アントクメの藻場造成技術開発研究と改める。内容を整理して対象をアントクメに重点化する。採苗後の移植基質や移植法など実用的な技術開発を目指す方向で整理して外部評価部会へ提案する。

#### (2) テングサ磯焼け対策研究

研究期間：平成17年4月1日～平成20年3月31日(3年間)

研究の目的：八丈島においては、平成8年頃からテングサの水揚げ量が低迷しており、平成15年には1トンに満たないレベルとなった。様々な不漁原因が考えられるが、八丈島におけるテングサの生態特性、漁場の栄養塩類レベルの現状と供給源などを明らかにしてテングサ群落の衰退が続く要因を解明し、テングサ藻場回復策の方向性を定める。

総合評価：(B)

(地域性：A、公共性：B、緊急性：A、実用性：B・C、計画性：C、経済性：B・C)

総合所見：地域性、公共性、緊急性いずれも高い。課題の重要性から見て長期的な取り組みを要する。連携機関が多く、水試が不得手な研究手法もある。円滑な調整機能が確保できるのか。磯焼けの原因究明と増殖対策の二つの課題があるが、研究期間が3年では短い。大島分場と八丈分場の役割分担を整理する必要がある。

措置：研究期間は5年間必要と考えているが、3年間で一定程度のまとめをする。大学など関係機関との連携を効果的とするためには、円滑な連絡調整が不可欠である。本場でのコーディネーター機能を十分に発揮して取り組む。二つの課題が見えるような課題名に変えて外部評価部会へ提案する。

(3) 静穏域におけるアワビ養殖システム

研究期間：平成17年4月1日～平成20年3月31日(3年間)

研究の目的：漁港内へ設置した「養殖礁」におけるアワビ類養殖試験の結果、生長・生残面で良好な結果が得られた。この「養殖礁」に改良を加えて、低コスト・高成長を目指した養殖システムを開発し、安全・安心の観点から生産過程の「トレーサビリティ」を確保できるような養殖生産品を工夫する。

総合評価：(B)

(地域性：B、公共性：B、緊急性：B、実用性：B、計画性：B、経済性：B)

総合所見：安心・安全にも配慮した、新たなブランド特産品開発を期待できる研究である。事業化を想定して、養殖適地や事業主体も考慮しながら取り組むと良い。改良を加える「養殖礁」開発は特許申請も検討すべきである。

措置：養殖アワビを島の特産品として低コストで安定供給できるような養殖システム技術を開発することがポイントである。事業化を目指した実用的な技術開発をめざし、「養殖礁」については、特許あるいは実用新案申請を試みる。課題名を工夫して外部評価部会へ提案する。

(4) 磯根資源のエコツーリズムへの有効活用に関する研究

研究期間：平成17年4月1日～平成20年3月31日(3年間)

研究の目的：小笠原では、特徴ある自然を保護しつつ観光資源としても利用する「エコツーリズム」を核として地域振興を図ろうとしている。沿岸に生息する貴重な生物の生態を調査し、各方面に情報提供するとともに保護増殖施策の基礎とする。

総合評価：(B)

内訳(地域性：B、公共性：B、緊急性：C、実用性：B、計画性：B、経済性：B・C)

総合所見：緊急性・経済性は低いが、小笠原の観光振興という視点からの必要性はあるが、研究内容はモニタリング調査に近い。結果をどのようにエコツーリズムに反映できるのかという点が明らかでない。

措置：計画を見直し、成果の反映まで視野に入れた計画づくりを18年度に向けて行ってゆく。外部評価部会へは提案しない。

(5) アマモ再生技術開発

研究期間：平成17年4月1日～平成19年3月31日(2年間)

研究の目的：東京湾では、神奈川・千葉県を中心に人工の浅場や干潟を対象にしたアマモ場再生の研究活動が活発になっている。東京湾の水質浄化や都民が多様な生き物とふれあうことのできる身近な海を創造する観点からお台場海浜公園水域を対象として研究を実施する。

総合評価：(B)

(地域性：A・B、公共性：B、緊急性：B、実用性：B、計画性：B、経済性：B)

総合所見：地域性、公共性、緊急性いずれも高い。東京湾全体のアマモ場復活という視点から神奈川県、千葉県との連携を強化する。東京都内湾のお台場以外の海域にもアマモ移植を拡大すべきである。

措置：評価は高いと考える。東京湾の広域連携として神奈川県、千葉県の各研究機関と密接に連携して、東京湾全体のアマモ資源が豊かになるような技術開発を目指す。内容を精査したうえ、外部評価部会へ提案する。

( 6 ) 樹種転換による溪流魚の生息環境改善研究

研究期間：平成17年4月1日～平成20年3月31日(3年間)

研究の目的：「森は海の恋人」といわれるように、広葉樹林が溪流漁場や海の生産力向上に果たす役割が見直されている。そこで、多摩川水系上流部で溪流魚の餌料環境を指標として、針葉樹林から広葉樹林への樹種転換効果について林業試験場と連携して検討する。

総合評価：( B )

内訳(地域性：B、公共性：B、緊急性：B、実用性：B・C、計画性：C、経済性：B・C)

総合所見：緊急性は低いが、林業試験場との連携や研究の着眼点は評価できる。ただし、試験区や調査地点の規模などの計画性に難があり、再度精査する必要がある。また、従来のスギ、ヒノキ造林という視点での林業振興を考えると落葉広葉樹林の経済性といった費用対効果の観点からも精査する必要がある。

措置：実用性、計画性、経済性で検討が不十分であり、時間をかけて問題点を整理する。外部評価部会へは提案しない。

( 7 ) 江戸前アユの倍増研究

研究期間：平成17年4月1日～平成22年3月31日(5年間)

研究の目的：多摩川水系において江戸前アユの資源量倍増を実現して遊漁者の要望に応えるとともに漁業者、漁協、市区町村、一般都民と連携して「アユネット」を構築して、「海と川をつなぐシンボル」としてのアユを通じて、多摩川の河川環境改善を実現し、都民が身近にふれあえるアメニティーの場を提供するとともに、あわせて流域の漁業振興、観光振興に貢献する。

総合評価：( B )

内訳(地域性：A、公共性：A・B、緊急性：B、実用性：B、計画性：C、経済性：B)

総合所見：昨年度の外部評価部会で「B」という評価を受けたが、研究内容以外の理由で予算化できなかった。多摩川のアユに関する都民の関心は高く、地域性や公共性は十分にある。しかし、倍増を目的とした研究であるとすれば、具体的な施策提言が可能な成果が得られるような計画が必要。

措置：計画性の点でやや低い評価となったが、江戸前アユをめぐることは、これまでの水試の調査結果を受けて、東京都内水面漁連が多摩川で東京湾産稚アユの採捕・運搬・畜養事業を来年度から開始することとなった。この点もフォローアップできるよう研究課題の絞り込みと期間の見直しを行い、外部評価部会へ提案する。